

議案第 17 号

平成 26 年度事業計画

～身近な法の相談相手のとしての司法書士制度を推進する～

司法書士は、これまで登記や訴訟業務においては不動産等の財産の権利擁護に寄与し、近年では財産管理・成年後見・債務整理業務等を通じて高齢者や障がい者、経済的困窮者をはじめとする人々の権利を支えてきた。また、ADR（調停）では、当事者の自主的な話し合いを支え、法教育活動により子どもの笑顔を支えている。

このように市民目線と本人主体の関わりによる司法書士の姿が、今日では広く社会に浸透しつつある。近年、とりわけ隣接職種が混在する法に関わる領域においても、司法書士は、本人の意思と法をとり結ぶ拠り所として、司法書士ならではの役割を発揮してきた。そして、当会ではこうした「司法書士らしさ」を社会に浸透（固定化）させ、他職との差別化を図り、もって社会に不可欠な司法書士を後押しすることで、司法書士の地位の確立と社会の安定に資する事業を展開する。

ところで、昨年度重点事業とした遺言相続の一連の事業において、多くの相談が寄せられたことから、今年度も引き続き重点事業として、司法書士の独自性を社会に情報提供しつつ、会員の活躍の幅を広げるよう事業を行う。加えて、益々増加傾向にある成年後見分野においても、相談事業、法律教室等の活動や広報活動等に力を入れるとともに、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部と連携しながら司法アクセス拡充に資する事業展開を行う。

また、平成 15 年以降のいわゆる認定司法書士の簡裁訴訟代理等関係業務は、その実績を着実に伸ばしつつあるものの、この数年は関与事件数が減少傾向にあり、関与事件類型への偏りも懸念されている。事後救済型社会への社会構造の転換や高度情報化等により、市民の主体的な社会生活との関わりの下で、少額の紛争であっても相談したい、また自ら裁判を試みたいといった声は、今後も増加することが予想される。これらのニーズに対し、司法書士が業務の質と量で応えることは、市民が等しく多様な紛争解決メニューを容易に利用し、効率的な司法救済を実現するために重要な使命と考えられることから、今年度も引き続き、簡易裁判所の訴訟代理業務の推進及び地方裁判所及び家庭裁判所での本人主体の訴訟関与の拡充を図るための「司法書士法第 3 条に規定されている裁判所提出書類の作成」による、本人訴訟支援業務の推進を図る。

以上、醸成された制度 140 年の軌跡を踏まえ、市民本位の歩みをこれからも着実に進めていくために、市民の身近な法の相談相手のとしての司法書士制度を推進する。

【重要テーマ 1】

活躍の幅を広げる

（1）市民生活において

司法書士は、公共インフラである。特に登記業務においては、他の追随を許さない専門性を有している。これからも確固たるものでなければならない。それには実務経験不足を補うためや職責を再確認するための研修を充実させる必要がある。その登記を基軸としながら、当会はさらに司法書士の活躍の幅を広げることに力点を置く。平成25年3月末現在において全人口に占める65歳以上の老年人口の割合は24.40%となり、この割合は年々増加している。この世代の法的関心に相続問題が多くあることは衆知のことである。今年度も昨年度から引続き重点事業として「遺言・相続」を掲げる。「遺言・相続といえど司法書士」とのキャッチコピーで広報活動を展開し、会員事務所がその業務の受け皿となるよう事業を推し進める。

近時、会員においては司法書士法施行規則第31条により明記された附帯業務への取り組みが盛んである。最高裁判所事務総局家庭局より公表された平成24年の成年後見関係事件の概況によると、親族以外の第三者が成年後見人等に選任されたものは、全体の約51.5%（前年は約44.4%）であり、制度開始以来初めて親族が成年後見人等に選任されたものを上回った。また、司法書士が後見人等に選任されたものは6,382件であり、他を大きく引き離している。成年後見以外の分野においても、不在者財産管理人や相続財産管理人に司法書士が選任されるケースも増加している。厳格で公正さが求められる財産管理事件においても、会員の倫理意識をさらに高め、家庭裁判所との連絡を密に取り、社会の要請に応えていきたい。

遺言執行業務も司法書士が十分活躍できる分野である。また、財産管理・承継の業務を行ううえで、民事信託制度の活用は欠かせなくなっている。遺言執行や民事信託についての研究を重ね、会員の能力向上をはかっていきたい。これらの附帯業務においては、その報酬のあり方も研究が必要だと考える。良質な法的サービスの適正価格というものは、会としてもある程度は指し示すべきであろう。

遺言・相続では、様々な連携が必要となる場面が多くなる。国際化の波で、渉外の知識も必要である。それらの問題を総合的に解決するために関係諸団体等との連携も視野に入れる。また、遺産分割、離婚、DVなどの家事問題に対して、司法書士法第3条1項4号の書類作成業務での支援を充実するために研究と研修を重ねていく。さらに家事事件においてもADRセンターを活用してもらうよう広報に力を入れる。

（2）事業者において

司法書士は商業登記の専門家として事業者（企業）を支えてきた。また、商業登記に至るまでの実体手続きにも深く関与し、事業者を支える法律専門職としても活躍している。

しかしながら、司法書士の職能が事業者に十分に活かされているとは言い難い。

ところで、中小企業庁の公表によると平成24年2月に企業全体に占める中小企業・小規模事業者は99.7%（385万者）であり、うち小規模事業者は224万者、86.5%にも上っている。法的サービスから遠いところにいるともいわれる中小企業・小規模事業者への法務面での支援は必要不可欠であり、ここに司法書士の活躍の場が広がっている。

そこで、当会では、商業登記のみならずあらゆる法律問題解決において司法書士を積極的に活用してもらえよう「企業を法務面でサポートします～司法書士は商業登記の唯一の専門家～」との広報活動を推し進め、あわせて、会社法、商業登記法等の業務関連法規に関する研修を行い、会員のさらなる執務能力の向上を図っていく。

また、司法書士法施行規則第31条にある「他人の事業の経営、他人の財産の管理もしくは処分を行う業務又はこれらの業務を行う者を代理し、もしくは補助する業務」は、企業法務について明文化されたともいわれている。この分野での司法書士の活躍を推し進めていくための研究も行いたい。

【重要テーマ2】

倫理意識の徹底

近年の司法書士業務の多様化・厳格化、成年後見などの財産管理業務の増加など、市民の権利意識の高まりとともに、私たち司法書士には、以前とは比較にならないほどの「倫理意識」「品位保持」の徹底が必要となっている。

「登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって国民の権利の保護に寄与」（司法書士法第1条）するため、市民の司法書士への信頼を低下させないため、そして会員の自己防衛意識の向上のため、本年度も引き続き倫理研修・会務や研修会への参加促進・業務広告調査・紹介料などの不当誘致情報の把握・会長指導・注意勧告等に取り組んでいく。

支部再編や登記オンライン申請の普及により、会員同士の顔を合わせた情報交換の機会も減っている中で、当会が取り組むべき重要事項として、今一度、「司法書士」の社会的役割を会員に再確認していただくとともに「倫理意識」の徹底を図りたい。

【重要テーマ 3】

組織改革

当会は、充実した研修制度、民事法律扶助事業・自死問題対策・消費者問題等への積極的な取り組み、法教育教材の開発、Y o u T u b e を利用した独創的な広報など、全国的にも注目される魅力ある様々な事業を行っている。それは、会及び会員の皆様の長年に渡る革新的な取り組みにより、そのような事業を生み出す風土が当会に根付いているからである。しかしその一方で、事業の拡大は、会員の会務負担を増大させるだけでなく、予算的な制限故に事業の縮減を図らなければならなくなるなどの課題も生じている。

活力ある組織を維持していくために必要なものは何か。当会の課題を考えると、会員一人ひとりに活躍して頂くために会と会員とのコミュニケーションを密にし、各事業において自立的な事業運営を行って頂けるようにすること、事業の維持発展のために必要な人材育成を図ること、メリハリのある事業を行うために事業の立案・評価・改廃プロセスを明確にすること、事業戦略に基づいた予算配分を行うこと、各事業の事務及び予算負担を軽減するために組織の効率化を図ることが、必要ではないかと考える。そこで、次年度はこれらの点について組織改革を図っていきたい。

また、当会では、「司法制度改革や業務関連法の改正等の変化に迅速に対応するため、支部を事業執行の組織へと変革して、支部の活性化を図ることを目的」として、平成17年10月に、20支部から6支部体制に支部再編を行った。そして、この支部再編に伴い司法書士総合相談センターを各支部に設置し、市民の司法アクセスの拡充を図ることとした。しかし、それから8年が経過し、司法書士総合相談センターの当初予定されていた役割は変化し、支部事業自体も支部再編時に想定されたものとは異なるものとなってきているように感じられる。そこで、支部再編から10年を迎える平成27年度までに、支部の役割、県・支部の事業連携及び事業分担について現状を検証し、その後の新たな10年を歩み出すために必要な改善点がないか、県・支部協働で検討していきたい。

総務部

1. 苦情・綱紀関係

昨年度と同様、下記各種方策を実施することにより、苦情・綱紀案件の減少に努める。

- (1) 毎月、会員用ホームページに苦情事例を掲載する。
- (2) 広告等調査委員会において、司法書士の業務広告等を調査する
- (3) 研修部の協力を得て、倫理研修をより充実させる
- (4) 研修単位未達成会員への厳格な指導等
- (5) 新入会員への倫理研修の実施
- (6) 戸籍・住民票等職務上請求書の利用方法の周知徹底
- (7) 整理屋・提携屋等の危険情報の早期提出
- (8) 会則102条に基づく会員に対する指導及び調査の徹底

2. 事務所閉鎖等危機管理対策

会員の死亡や病気等により事務所を突然閉鎖することとなった場合の危機管理について引き続き検討する。

【綱紀調査委員会】

当委員会は、会員の綱紀保持に関して次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) 会長から付託を受けた事項の調査
- (2) 会長に対する建議
- (3) 委員会の職務に関連する制度・規則・先例等の情報の収集・研究
- (4) 本会会則第49条第4項の規定に基づく意見の申述

【裁判所連絡委員会】

1. 福岡簡易裁判所との意見交換会の開催
2. 福岡家庭裁判所との意見交換会の開催
3. 福岡地方裁判所との意見交換会について協議・検討
4. 会員からの各裁判所に対する質問・要望の募集
 - (1) 裁判業務関連の研修会開催時にアンケートを実施する。
 - (2) 会員向け一斉メール、県会HP掲載による意見募集を行う。
5. 裁判業務関連の他の委員会（消費者問題対策委員会・簡裁訴訟代理推進委員会）との交流・協力を図る。
6. 裁判官・書記官による研修会の企画

【会館建設委員会】

今年度、当委員会では以下の事業を行う。

1. 設計事務所の選定作業

プロポーザル等の具体的な選定方法の検討を行ったうえで、選定に必要な一連の作業を実施する。

2. 会館の具体的な設計の検討

次に記載する新会館建設にあたっての基本コンセプトをもとにペーパーレス時代、ユニバーサルデザイン、エコエネルギーなど将来の動向を見据えながら、会館に求める機能をより具体的に検討するとともに、各種設備、機器等についても、様々な展示イベントの視察などにより、情報を収集し検討を行う。また、設計者から建築のプロならではの提案を受けながら、設計を具体化する。具体化の途中においても、適宜会員の皆様のご意見をお聞きする予定である。

基本コンセプトについて

- (1) 会員間のコミュニケーションの活性化
- (2) 誰もが利用できる会館（ユニバーサルデザイン）
- (3) 会議室不足の解消
- (4) 将来を見据えた事務局機能（デジタル化・ペーパーレス化）
- (5) 耐震性の向上の検討

3. 工事着手時期の検討

東日本大震災の復興や長期経済低迷下における建築関係業界の人員不足などにより建設費が上昇しており建設費及び工期の予想が立たない状況であるが、現会館が抱える老朽化などの問題を早期に解決する必要もあることから、設計者の助言や建設業界等の情報を収集しながら、着工時期の検討を行う。

4. 予算の検討

建築に掛かる費用、取壊に掛かる費用、事務局の賃借料、新しい設備に掛かる費用などの一連の費用の概算積算を行う。

【広告調査委員会】

昨年度は、委員並びに会員の協力を得て当会会員の紙媒体のみならず、HP、インターネット等による業務広告について調査を行った。

今年度も会員の皆さんの協力を得ながら、紙媒体のみならず、HP等インターネット関連の業務広告を含めた当会会員の業務広告に関する調査を行い、「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」及び「福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針」に抵触又は違反する広告を発見した場合は、速やかに是正を求め、これに応じない場合は会長指導などを含めた対応を行う。

また、インターネット等の普及により近年の時代の流れが急速に変化しているため、それに見合った「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」の具体的改正案をまとめ、次期定時総会において付議したい。

なお、具体的な事業計画は次のとおりである。

- (1) 会員の業務広告の適正化のための調査・検討
- (2) 紙媒体及びインターネット等多様化する業務広告に関する調査・検討
- (3) 「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」及び「福岡県司法書士

【非司法書士問題対策委員会】

非司法書士行為を放置することは、司法書士の経営基盤が奪われるのみならず、司法書士の職能を通じて市民の権利擁護を果たそうとする司法書士制度の目的を大きく損なうものである。係る事象を防止すべく、当事者として最も責任をもつ司法書士が自ら非司法書士行為の排除に努めるところに当委員会の役割がある。

一方で現行の制度・社会の変転により近接専門職間における業際問題は、「非司法書士対策」にとどまらず多面的に見ていく必要もある。そこで、当委員会は昨年度の事業計画を概ね踏襲し、次の方針で事業を行なう。

1. 法務局主催で行なう登記申請書の非司調査への協力、委員会自らは行なう非司調査、会内外への非司問題に関する啓発、情報提供を含む広報。

法務局主催の非司調査は、過去に中断の時期はあったが、長年法務局との共同で行なわれてきている。その調査をより有効活用するために、実施対象の法務局や期間について再検討するほか、調査結果に基づく更なる追跡調査、非司行為者への勧告等が望まれるが、行政庁（法務局等）の協議・同意が必要であり、この点については当委員会として申入れ等行なっていく。

当委員会が自らは行なう非司調査については、インターネット上での非司行為が疑われるサイトでの宣伝広告の洗い出し調査や会員への情報提供を呼びかける。またこれらをもとに当会の外部への適切な対応を具申する。

2. 非司行為への調査、対応のためには、司法書士及び近接専門職の職域・職務権限を十二分に理解把握しておく必要があり、昨年度に続きそれらについても当委員会内で検討を行いたい。

以 上

経理部

1. 県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び支部交付金の適正な支給に関する検討を行い、支部との予算折衝会議を実施する。
2. 県会予算と支部予算における日当・手当の金額に関する検討を行う。
3. 前年度に引き続き旅費規程の検討を行い、規程の改定を行う。
4. 会費減免等に関する規程の検討を行う。
5. 昨年度に引き続き他団体、他組織への支払、各会員への各種日当・手当等の振り込みによる支払について検討する。
6. 当会が保有する預貯金について、ペイオフ対策を踏まえた銀行預け先の分散に関する検討を行う。
7. 一般会計及び特別会計の円滑な運営に努める。

所管委員会

【会費減免等審査委員会】

企画部

一 組織改革

各事業部、支部と協働して、今年度の重要テーマに掲げられている組織改革を実行していく。

二 会員の業務支援

会員の業務支援は、市民へのリーガルサービス提供の向上に繋がるものであるなか、特に、新入会員・高齢会員・女性会員等に対するニーズに合った支援を企画・立案し、活躍の場を拡大していただく。

三 会員の業務推進

会員の業務推進の一環として、不動産取引における司法書士の更なる地位向上を目指し、市民の不動産取引への司法書士の積極的関与を目指すとともに、新人の不動産登記経験不足を解消するために、不動産取引の前段業務である相続問題や後見問題の相談・支援に関する対応能力の向上を図り、かつ、不動産取引関連団体との連携を深めていくための企画・立案を行う。

四 司法過疎対策

司法過疎地での司法アクセス拡充を図るための方策を検討し、開業支援フォーラム等を開催して会員へも働きかけていく。また、司法過疎地での開業支援対策として設けた「福岡県司法過疎地域開業支援事業」があまり活用されていないため、より利用しやすいように規程の改訂を検討する。

五 第43回全青司ふくおか全国研修会の後援

全国青年司法書士協議会が主催し、福岡県青年司法書士協議会の主管により開催される第43回全青司ふくおか全国研修会に対し、先進的な取り組みを研修できることによる当会事業の活性化及び人材育成等を目的として、後援を行う。

六 その他

社会情勢の変化等に伴い、当会にて対応を迫られる事業につき、企画・立案していく。

【法教育推進委員会】

一 活動目的

法教育教材『解釈のちから』を用いた「考える授業」を県内の小・中学校で可及的に実施できるよう情報発信を行い、授業開催に繋げる活動を行う。

当委員会の行う法教育授業の根幹は、これまでの「正解のある問題」を教える授業ではなく、「きまり・ルール」を文字どおり解釈することの他に、その目

的・趣旨を探りながら解釈を施す態度を教えることで、結論の多様性・解釈の多様性を体感してもらい、授業を通じて自らが考え・選択してゆくこと（生きるちから）を育む契機とすることである。

このような活動を通じて教育現場から一定の評価を受けることにより、司法書士の存在意義をPRすることができる大きなチャンスであることを自覚して今年度の委員会活動を行う。

二 具体的活動

1 講師養成

法教育授業に関心の高い会員に向けて、『解釈のちから』を用いた授業を行うことができるよう研修会を実施する。

2 各支部における法教育授業の開催に向けての情報発信及び授業のサポート

市区町村の教育委員会と連携して、教育内容の実施決定権限を持つ各学校長に対しての授業PR活動、並びに各支部においてのPR活動及び授業のサポートを行う。

3 全国規模の活動への積極的な参加並びに教材の普及活動

司法書士法教育ネットワーク等、他団体から情報収集を行うことにより、日本全国の法教育のついでの動向を把握する。

また、昨年度同様に教材『解釈のちから』の普及活動も行う。

4 『親子法律教室』イベントの実施（予定）

平成26年度内に日司連からの助成金交付を条件として、小学生及びその保護者が参加する『親子法律教室』（仮称）の実施に向けた活動を行う。

【簡裁代理推進委員会】

一 活動目的

継続して活動目的として掲げている「一人でも多くの会員に簡裁代理権を積極的に活用して頂くこと」は、市民の視点から考えた場合、未だ達成されたとはいない。また、会員の視点から考えた場合、簡裁代理関係業務を受任しやすい環境が整っているとはいえない。これらの点につき、改善を図りたい。

二 具体的活動

1 少額事件報酬補助制度の実施

本制度の利用促進を図ることにより、法的支援の必要な市民の救済に繋げたい。また、これまでも振り返り、運用方法を改善すべき点がないか検討する。

2 事例検討会の実施

簡裁代理権を積極的に活用できるよう、会員向けに事例検討会を行う。

【協同組合設立検討委員会】

一 活動目的

会員の福利厚生を充実させる目的で協同組合を設立するに際して、必要な事項を検討し設立に向けた準備を行う。

現在、他の単位会に存在する協同組合より、組合事業実施に関する情報を収集し、当会の現状に合致した独自の事業モデルを検討する。

二 具体的な活動内容

- 1 組合の収益事業の柱となる印紙共同購入事業の認可のための準備行為
- 2 印紙共同購入事業の販売所、販売方法、販売員の検討
- 3 印紙共同購入事業を会員に告知し、購入の協力を要請する
- 4 組合の協力加盟店の募集、選定

【中小企業支援委員会】

一 活動目的

対外的・対内的な委員会活動を通して、企業の日線で司法書士業務に関心を寄せてもらい、司法書士からも企業に向けて、今まで以上に業務に関する情報発信と企業法務への関与を深めることを目的とする。

そこで、対外的活動としては、「～司法書士は会社・法人登記の専門家として、企業法務で会社をサポートします～」とのPRを繰り返し発信し、企業が抱える法的課題に、商業登記業務のみならず、簡裁訴訟代理業務、司法書士法第3条1項4号による書類作成業務を可能なかぎり活用していただけるよう、関係各所への働きかけを強化する。

さらに、対内的活動としては、会員向けに、商業登記業務・企業法務に関する情報提供を継続して実施する。商業登記業務を端緒として、企業との信頼関係を構築して、企業法務分野への業務拡大へとつなげる「商業登記から広がる企業法務へ」の道筋を具体化して、わかりやすく提示していく。

二 具体的な活動内容

- 1 司法書士業務（商業登記を中心とした）に関連する諸団体・機関との連携・関係作り

現在、商工会議所、日本政策金融公庫及び福岡県中小企業団体中央会とは、協議実績を作っているため、その連携を今年度は更に強固に推進していく。

また、本年3月28日、政府が特定の地域や事業を指定して規制緩和を進める「国家戦略特区」の一つに、福岡市が、「雇用（創業）特区」として選ばれたため、今後、福岡市の施策推進による起業や海外企業の進出が、司法

書士の登記業務にもプラスの影響を及ぼすものと考えられるので、福岡市との連携申出など、早期に市との協議の機会をもつこととする。

2 業務関連団体との相談会、セミナー開催

上記関連団体との合同相談会（起業・経営法務等）に相談員を派遣、また、関連団体との合同セミナーに講師を派遣し、司法書士業務の提案型PRを兼ねた活動を行う。

3 司法書士の商業登記申請への関与率向上にむけた取組み

商業登記業務に関連する「トピック・経済情報・法律改正・人的な動き」の情報提供を繰り返し実施する。

- ①会員用HP・メーリングリスト・県会掲示板等を利用した情報提供並びに中小企業支援委員会レポート（だより）の掲載
- ②今年度、当会は、商業登記業務を重点事項として捉え、研修会も商業登記が中心となる予定なので、商業登記の重要性を改めて認識してもらえよう、当委員会もサポートしていく。

広報部

今年度広報部は「司法書士ブランド」を推し進める。ブランドは、会員と共に具現化していかなければ作れない。司法書士が法律家として知名度や信頼性、独自性を備えて、市民が暮らしの中で法的に困ったときに真っ先に思い浮かべてくれる、そのような位置づけを目指すのである。ブランドイメージを会員と共有し、それを市民に伝えることができるよう当部会は活動する。

様々な情報発信をすることが重要である。タイムリーに情報発信できるインターネットのメリットを活かした広報を充実させ、ホームページでのブログ、フェイスブック、動画配信等により、司法書士から市民の中に入っていくような広報をする。また、市民から司法書士側へ入っていただく企画としてホームページコンテンツを広く募集する。このような双方向での多角的な戦略で、先取能動的に時代を常につかんで、広く深く司法書士を知ってもらう。時機に応じた企画の必要があれば、それを逃さず、臨機応変に対応していく。

さらに、マスメディア関係者に司法書士業務を理解してもらい、特に業務範囲について正確な報道をしていただくように努める。

1 相談会広報

今年度も予定されている「司法書士の日記念相談会」「成年後見相談会」ほかの相談会について社会事業部等との協働のもと、プレスリリース、自治体への広報紙掲載依頼、関係団体にチラシ・ポスターの配布等を行う。

また、相談件数が減少気味である「司法書士総合相談センター」へのアクセス数を増加させるための方策を考え実行する。

2 事業広報

(1) 8月は司法書士月間

司法書士の日がある8月を司法書士月間とする。8月を中心にマスメディアを利用して司法書士業務全般のPRを行う。

(2) 重点事業「遺言・相続」

平成27年から相続税の基礎控除額が大幅に縮小されることもあり、相続に関連する法律問題に対して市民の関心はより高くなっている。そこで昨年度から引続いての重点事業「遺言・相続」は上記(1)の司法書士月間の広報の核とする。また、対外用ホームページにおいて遺言相続問題の解決の糸口になるようなツールを提供する。

(3) 商業登記

今年度は「企業を法務面でサポートします～司法書士は商業登記の唯一の専門家～」を全面に押し出した広報を展開する。特に福岡市が国家戦略特区（創業特区）に選ばれたこともあり、会社設立の増加も見込まれる。設立登記のみならず様々な変更登記から企業法務に至るまで司法書士が法務面で事業者をサポートできることを広報する。

(4) リーフレット

一面は県会、一面は支部のリーフレットを支部と共同で制作することで、制作コストの軽減も図りながら、総合相談センターやADR等の広報をしていく。

3 広報イベント

「一日司法書士」は将来を担う高校生に法制度及び法律関係機関を紹介することで、その一翼である司法書士の存在を認識してもらう活動と考えている。マスコミ取材による広報効果とともに、高校生に司法書士業務を体験してもらうことで高校生やその家族を中心に司法書士のファンを創出するなどの副次的効果が期待できる。今年度は、福岡地区と北九州地区でそれぞれ地元支部や会員の協力のもと開催する。

4 会報発行

年4回会報「ふくおか」を発行する。うち1回を事業広報の目的で、会員以外に法務局、裁判所、自治体等関係団体への配布を予定している。

【情報公開委員会】

必要に応じて公開情報について検討を行う。

研修部

1. 単位制研修

(1) 業務研修会

昨年度同様、年3回開催する。テーマは重要テーマに基づいたもの及び時機を見て必要と思われる内容を予定する。なお、3回のうち1回は一昨年施行された家事事件手続法について行う予定である。

(2) 倫理研修会

昨年度同様、業務研修会と同日に開催する。また、今年度は通常の倫理研修会とは別に、新たな試みとして、グループディスカッションを取り入れた倫理研修を行う予定である。支部でも同様の倫理研修を行えるよう、関係各署との調整を図り、協力を仰ぎたい。

2. 年次制研修

例年どおり開催する。県下各支部で開催しており、支部には運営にご尽力いただいているところである。既に本制度が運用されて2巡目に入っており、会員それぞれの役割分担をいただくなど、引き続き、参加意識向上のための企画並びに運営を行う。会員各位におかれては、より一層の積極的関与をお願いしたい。

3. 九州大学司法研修

今年度も昨年度同様、年2回のそれぞれ2日日程で研修を行う予定である。うち1回は、直接業務に絡んだ法律実務スキルアップを念頭に、もう1回は、法律知識及び法的思考力養成を念頭に、それぞれテーマ選定を行う。

4. 企画講座

昨年度は重点事業に基づいた研修を5回シリーズで企画開催し、多くの会員のご参加をいただいた。今年度は、企画講座として、年々関与率の低下が問題となっている商業・法人登記に特化し、5回シリーズで企画研修を行う。また、財産管理業務についての研修会も行う。

5. その他

昨年度は重点事業研修会において、筑後会場・筑豊会場・北九州会場にインターネットを利用したストリーミング配信における研修をおこなった。今年度も会議システムにおけるストリーミング配信研修を、遠方で本会場まで足を運べない会員の利便性に資するため、積極的に行う予定である。また、日司連が行っているオンデマンド研修のような、事務所にいながら研修を受講できるシステムの構築の試行を重ねていく。

【司法書士事務職員委員会】

今年度も、例年通り開催している事務職員向け研修会を1回開催することとする。

研修内容については、昨年度のアンケート結果を踏まえ、今年度の研修内容を決定したい。

昨年度の研修会では、例年に比べ、多くの参加者、又、多くの本研修会に対する賛同を得ることができた。従って、今年度も事務職員として司法書士業務の基礎固めができ、また司法書士事務職員としての倫理意識を養えるような内容の研修会を企画したい。

また、九州ブロック内の単位会、近隣の単位会にも開催案内を行う予定である。

他には、福岡県司法書士会補助者規定の見直しを検討する。

【新人研修委員会】

1. 配属研修に関するもの

例年どおり、次の内容にて行う。

- ・新人に関する研修の説明会実施
- ・集合研修（開講式）
- ・配属直前研修
- ・配属研修
- ・集合研修（閉講式）

2. 登録後新人研修に関するもの

今年度は、登録後新人研修規程及び実施要綱に従い、本格的運用をおこなっていく。具体的には、3回の集合研修（集合型研修）及び支部への部会・委員への配属研修（実地型研修）を行う。

社会事業部

1 相談事業

(1) 司法書士の日記念相談会

昨年度に引き続き、県下6支部のご協力の下、8月3日(日)に県下一斉に無料相談会を開催する。同時期には広報部が主催する一日司法書士の事業も予定されており、司法書士制度の広報的意味合いが大きい。

(2) 高齢者障がい者のための成年後見相談会

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との共催で、県下6支部のご協力の下、9月13日(土)に無料相談会を開催する。

(3) 訴状等作成支援相談及び本人訴訟支援相談会

これまで常設でおこなってきた訴状等作成支援相談を引き続き行う。また、昨年度初の試みとして無料の面談相談を実施した「本人訴訟支援相談会」を今年度も行う。本相談事業は、代理権の範囲にかかわらず本人の選択によって、本人訴訟を希望する方を念頭に企画したものである。これと合わせ、同事件における法テラスの利用促進にもつなげたい。

(4) 総合行政相談・一日行政相談所

総務省九州管区行政評価局と連携し、福岡総合行政相談所及び北九州総合行政相談所における相談員派遣を今年度も行う。運営は、福岡3支部と北九州支部に主体的に関与いただいている。また、一日行政相談所についても相談員の派遣を行う。

(5) 法務局休日相談所

今年度も法務局と一致協力し、県下で開催される法務局休日相談所への相談員を派遣する。

(6) その他(関係諸団体との合同相談会の検討実施)

関係諸団体、主に他士業を想定した合同相談会の開催を検討していきたい

2 重点事業

昨年度に引き続き、「遺言・相続」が今年度の重点事業として位置づけられているので、無料電話相談、遺言教室の開催、自宅等への司法書士派遣の3本を柱として、それらを更に推進していきたい。

3 ネットワークづくり

司法書士業務の多様化と共に、新たな情報収集の必要性、新規又は既存の関係諸団体等との関係構築の推進や連携が必要となる。あわせて、既存事業の結果を基にした検証等も必要である。関係各団体との会議出席等を含め、引き続き関係構築につとめたい。

4 会員相談業務支援事業(研修会開催含)

当会が行っている、または協力している相談事業の中には、寄せられる相談内容が多様化している。引き続き情報提供並びに研修部や所管委員会とも連携しながら研修会企画を行い、相談業務の支援を行う。

5 法テラスとの協議会等

引き続き法テラスと連携し、法律扶助の利用促進や、情報の共有化を図るための協議会を行う。また、扶助要件の一部見直しが行われることになっているので、契約司法書士に対する研修会を企画する。

6 相談事業（センター含む）及び所管委員会事業の改革（整理・改定）に関する検討

（１）総合相談センターの見直し並びに紹介システム改定の検討

時代の流れと共に、総合相談センターの運用は、センター設置当初の理念とは若干違いが出てきている。夜間電話相談や司法書士紹介システム、これまでの単発の相談会等を一度検証し、今後の相談センターのあり方や運営について検討する。

（２）相談事業の整理と発展的統合の検討

これまで時代の要請に応えるため、種々の相談会を企画開催してきた。中には定期的に相談員を派遣しているものや、常設相談窓口となっているものもあるが、マンパワーと予算に大きく関係するところでもある。時代とともに変化していく市民のニーズを反映した事業の整理や統合を検討し、今年度以降の事業運営へとつなげていきたい。

（３）所管委員会事業の組織改革（整理・改定）の検討

所管委員会が展開する事業において、利用促進のための内部システムの見直し、整理及び改定を検討していく。

7 その他

司法書士として対応すべき社会問題に対し、時機に応じた相談会の企画等を展開する。

【消費者問題対策委員会】

当委員会では、昨年度に引き続き以下の事業をおこなう予定であるが、特に現在開設しているホットラインに多くの相談が寄せられている賃貸借トラブルに関しては、敷金の返還や原状回復費用の不当請求、家賃の滞納や、退去、明渡しに関するものまで様々な種類のトラブルが相談事例として報告されており、また、訴額の面から見ても、司法書士に対する市民のニーズが高いトラブルであるものと思われる。そこで当委員会としては、今年度は、特に賃貸借トラブルに関する取組みに注力した取組をおこない、“賃貸借トラブルと言えば司法書士”とのイメージを市民に持っていただけるような活動をおこなっていきたいと考えている。

1 消費者問題に関する相談会

昨年度に引き続き、賃貸借トラブルホットラインおよびインターネットトラブルホットライン事業を継続するが、相談件数および相談後の受任件数が少ないインターネットトラブルに関しては、その運営改善についての検討を行う。

また、“貸借トラブルと言えば司法書士”とのイメージの固定化を図る目的にて、引っ越しシーズンに合わせた110番事業を開催する等の企画を検討する。

2 消費者問題事例検討会の開催

昨年度に引き続き、消費者問題（多重債務問題を含む）に関する生の事例をもとに、事例検討会を開催し、会員のレベルアップと情報の共有を図る。

また、本事例検討会には、消費生活センターの相談員等の他団体の関係者にも広く参加を呼び掛け、継続的な連携の母体として機能するようにしたいと考えている。

3 多重債務問題に関する取組

昨年度に引き続き、破産、個人再生の申立て手続に関する内容を中心とした多重債務研修会を年2回開催する。また、近時、相談件数の減少している多重債務問題に関しては、例えば、行政の納税課や生活保護課といった行政に対するアプローチを検討する等、なんらかの理由で既存の相談窓口にとどまることができない市民のために、新たなスキームによる相談ニーズを探る。その他、昨年度の偽装質屋のような緊急的な対応を必要とされる問題に対して迅速な対応を行う。

4 他団体や行政機関との連携を強化するための活動

福岡地方裁判所に対する個人再生委員の選任を要しない司法書士の推薦名簿の提出を継続して行う他、司法書士の関与事件に関する意見交換を行う。その他、必要に応じて、他団体、行政との共催事業等を検討する。

【高齢者・障がい者権利擁護委員会】

当委員会の活動は、長期的な視野をもって堅実で着実な活動を必要とするため、基本的に昨年度の事業内容を継続していくことになる。

行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター（以下、支援センターという）、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担いながら、当会及び司法書士制度の広報と発展のために活動する。

1 県下全域に配置した窓口委員によって、支援センターとの情報交換を行うと共に、支援センターからの相談に対応する。

2 支援センター及び関係機関からの権利擁護に関する学習会・講演会の講師派遣依頼に対応する。

3 窓口委員の活動が、活発な地域・自治体と低調なところがあるが、低調な地域・自治体において、研修会・成年後見相談会などを積極的に働きかけ、顔の見える関係作りを図る。

- 4 成年後見一斉相談会開催を積極的に支援する。
- 5 窓口委員の任期が平成26年5月31日満了のため、これに対応する。

【ADR センター運営委員会】

当委員会は平成22年に裁判外紛争解決手続（ADR）機関として法務大臣の認証を得、一般市民のニーズに沿った紛争解決の一手段となるべく活動を継続している。

ADR のより一層の周知のためにも ADR センターの運営実績を上げることを目標と定め、対話促進型調停の実施、また専門的知見を活かして紛争の実情に即した迅速なる対応と紛争当事者の満足感を得られる解決を図るために、今年度、以下のとおり事業を行っていく。

1 利用促進の検討

- （１）市民の方にとって利用しやすい料金体系に変更する。
- （２）市民の方にとって利用しやすい運用の検討を行う。

2 広報の充実

- （１）ADR リーフレットの改訂を行う。
- （２）各種団体・自治体等への ADR 説明、広報を行う。
- （３）広報用 DVD、広報ツールの活用。
- （４）各種相談会において、当委員会の委員が参加して ADR の利用を積極的に促す。

3 ADR 研修会の開催

- （１）単位制研修による名簿登載・更新を行う。
入門編・基礎研修・実技研修
- （２）事例検討会並びに意見交換会を開催する。
名簿登載者に対するフォローアップ

【貧困問題対策委員会】

当委員会では、昨年度の活動を拡大、定着するため、以下の事業を行う予定である。特に自殺未遂者・念慮者への支援事業については、県下全域に拡大すべく活動を行っており、今年度も活動の幅を広げていきたいと考えている。

1 自殺未遂者・念慮者への支援事業

昨年度、厚労省の助成金事業として「自殺未遂者支援フォーラム」「24時間ベッドサイド法律相談事業」を開催することで、福岡県内外の自殺予防支援機関・団体に対して、当会が行っている「ベッドサイド法律相談事業」をはじめとする、自殺未遂者・念慮者への支援活動をアピールすることができた。今年度も研修会の開催、自殺予防支援機関・団体主催の相談会及び研修会に相談

員等派遣することにより、支援機関・団体との連携強化につとめるとともに、ベッドサイド相談事業の拡大・定着を進めていく。

2 生活保護受給者等への支援活動

生活保護申請同行支援事業の推進を引き続き行うとともに、昨年度開催した「年末相談会」を今年度も行う。

3 更生保護施設入所者への支援

現在行っている北九州での定期相談会を引き続き行うとともに、県下にある更生保護施設でも派遣相談を行う。

4 民事法律扶助事業の推進

会員並びに契約司法書士への情報提供及び少額事件に対する法律扶助の利用拡大の方策を検討する。

5 会員のメンタルヘルスへの取り組み

司法書士の業務は現在多岐に渡っており、また、複雑な事案もあり、ストレスを受けやすい状態にある。会員の中には、精神的な問題、依存症を抱えている方も少なからず存在すると思われる。会員向けのメンタルヘルス研修会等を開催することで、会員個人が、自らの心身の状況を見つめ直す機会を作り、対処方法を知ることが、会員の生活、業務に重要であると考えます。まずは、研修会を中心とした取り組みを行う。

総合研究所

総合研究所は、司法書士業務に関する諸制度等の調査研究を通じて、機動的な会の意思決定に供すること、及び、司法書士能力の向上に寄与することを目的としている。

予定されている研究会及び研究テーマは、以下のとおりである。

なお、各研究の成果に応じて、研修会の講師派遣についても以下のとおり積極的に対応する。

【家事問題研究会】

昨年度に引き続き、遺産分割事件を通じて家事事件手続法の研究を行っていく予定である。その際、単に家事事件手続法の研究にとどまらず、司法書士としてどのように遺産分割事件にかかわっていくかという点を重視したい。今年度中には、研究成果として冊子を完成させたいと考えている。

また、家事事件手続法、遺産分割事件等をテーマとした講師派遣の要請があった場合には、これに応じる予定である。

【不動産登記研究会】

昨年度から引続き民法改正に伴う不動産登記手続への影響を検討していく予定ではあるが、民法改正のスケジュールとしては、平成26年7月末までに「要綱仮案」の取りまとめが行われ、平成27年2月頃に法制審議会の答申をすることが可能な時期までに「要綱案」の取りまとめを行うことが公表されている。この「要綱案」については、昨年の研究材料であった中間試案から修正された点も多くあることが予想されるため、現段階で当研究会から会員に向けて成果物を提供することは時期尚早と考えられる。

このような状況を考慮し今年度の不動産登記研究会は、民法改正については、法改正の進捗状況を注視しつつ目途がついた時点で、これまでに絞り込んだ論点を中心に研究を再開し、素早く準備対応を行う。

併せて、以下のテーマについて研究を進め、これまでとは異なる角度から問題点や注意点を整理していく予定である。

1. 「特殊法人に関する不動産登記の問題点」
 2. 「建物区分所有法」
 3. 「涉外不動産登記」
- 等

また、一昨年度、昨年度に当研究会が作成した「登記原因証明情報の実務」「あなたの知らない元本確定」については、研修依頼があれば随時対応していきたい。

【債権法研究会】

当研究会は、民法（債権関係）の改正について研究を継続する。研究テーマを債権譲渡に絞り込み、昨年度から掘り下げた内容で講師派遣の要請に対応する。とりわけ第三者對抗要件につき依然、法制審議会における意見の対立が激しい分野であるものの、登記一元化構想そのものへの反対意見はないため、今般の改正作業で登記一元化が見送られたとしても近い将来、更なる改正作業が行われるものと考えられる。また近年、債権譲渡は資金調達手段として利用促進されており、我々司法書士の社会的役割としてコンサルティング要素も期待される。企業法務支援にも通ずるものとして捉え、債権譲渡の運用実態、判例、改正により解消される問題点、改正後も存続する問題点等の詳細を踏まえた上で研究に取り組む。

なお、研究方針としてテーマを絞込んだ趣旨は、改正情報全般についての講師要請は学識者等で対応が可能であることによるものである。

【司法書士法研究会】

昨年度と同じく、司法書士法、「司法書士法改正大綱」（「司法書士法改正要綱」策定後は、当該「要綱」）などに関する分析及び検討並びに意見の提言を行う。

これまでの司法書士法改正に関する日司連の動き（各単位会及び同各会員に対する意見募集など）からすると、日司連は今年度中の「要綱」策定を目指していると考えられる。当研究会としては、「要綱」が成立した場合はこれに関する研究を行うべきこととなるが、それまで当面の間は、現行法下の懲戒制度に関する研究を重点的に行うこととしたい。

なお、会員向け研修会への講師派遣の要請があれば、積極的に対応する。今後対応できるテーマとしては、司法書士法改正、懲戒制度、業務範囲（簡裁訴訟代理等関係業務、法律関係書類作成業務、裁判所提出書類作成業務、規則31条業務など）、本人確認義務に関する問題などがある。

【憲法研究会】

憲法研究会は、特定秘密保護法成立後の行方につき、また立憲主義の破壊に繋がる憲法第96条（憲法改正手続条項）改正、及びいわゆる解釈改憲等につき、当会の意見表明を念頭に研究活動をする。

1. 特定秘密保護法につき、その施行には、まだ紆余曲折が予想される為、成立過程において国会で修正された事項にも注目しながら、問題点を明らかにしていく研究をする。
2. 立憲主義の破壊にも繋がる憲法第96条改正手続条項の要件緩和、及び解釈改憲など、適正でない憲法改正手段につき、適正な憲法改正を念頭に、その問題点につき研究を行う。
3. その他、司法書士と憲法との関連を意識させるような方法論の研究により、司法書士が憲法を意識すること及び憲法を意識した業務遂行を醸成する研究をする。